



平成24年3月期 決算短信 [米国基準] (連結)

平成24年4月27日

上場会社名 株式会社 村田製作所
 コード番号 6981
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村田 恒夫
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 小澤 芳郎
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東証一部・大証一部
 URL <http://www.murata.co.jp/>

TEL (075) 955 - 6525
 配当支払開始予定日 平成24年6月29日

(注) 記載金額は百万円未満の端数を四捨五入して表示しております。

1. 平成24年3月期の連結業績 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(注) 売上高、営業利益等における%表示は、対前期増減率であります。

	売上高	営業利益	税引前当期純利益	当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
平成24年3月期	584,662 (△5.4)	44,973 (△42.0)	50,931 (△37.9)	30,807 (△42.4)
平成23年3月期	617,954 (16.4)	77,485 (189.9)	82,062 (136.8)	53,492 (116.1)

(注) 包括利益 平成24年3月期 23,866百万円 (△38.0%) 平成23年3月期 38,507百万円 (10.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資産税引前 当期純利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
平成24年3月期	144 35	144 35	3.8	5.1	7.7
平成23年3月期	249 23	249 23	6.6	8.6	12.5

(参考) 持分法投資損益 平成24年3月期 271百万円 平成23年3月期 - 百万円

(注) 当社グループの「当期純利益」は、米国の「財務会計基準審議会 (F A S B) 会計基準書 (A S C) 810 (連結)」の「当社株主に帰属する当期純利益」と同じ内容です。

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計 (純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
平成24年3月期	1,000,885	808,542	808,542	80.8	3,830 55
平成23年3月期	988,508	821,144	821,144	83.1	3,825 80

(注) 株主資本、株主資本比率、1株当たり株主資本は、米国会計基準に基づき記載しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成24年3月期	57,589	△46,487	△9,148	65,302
平成23年3月期	105,610	△133,999	△14,561	63,020

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金 総額 (合計)	配当性向 (連結)	株主資本 配当率 (連結)
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
平成23年3月期	-	50 00	-	50 00	100 00	21,463	40.1	2.6
平成24年3月期	-	50 00	-	50 00	100 00	21,286	69.3	2.6
平成25年3月期 (予想)	-	50 00	-	50 00	100 00		48.0	

3. 平成25年3月期の連結業績予想 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(注) 売上高、営業利益等における%表示は、通期は対前期増減率、第2四半期 (累計) は対前年同四半期増減率であります。

	売上高	営業利益	税引前 当期純利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
第2四半期 (累計)	325,000 (9.8)	33,000 (6.4)	35,000 (0.8)	23,000 (△2.8)	107 77
通期	680,000 (16.3)	68,000 (51.2)	72,000 (41.4)	48,000 (55.8)	224 91

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更：無
 ② ①以外の変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 平成24年3月期 225,263,592株 平成23年3月期 225,263,592株
 ② 期末自己株式数 平成24年3月期 14,186,308株 平成23年3月期 10,630,041株
 ③ 期中平均株式数 平成24年3月期 213,415,642株 平成23年3月期 214,629,452株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数につきましては、22ページ「1株当たり情報」を参照願います。

(参考) 個別業績の概要

(注) 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

1. 平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績 (注) 売上高、営業利益等における%表示は、対前期増減率であります。

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
平成24年3月期	495,744 (△8.1)	3,212 (△82.8)	17,921 (△40.9)	17,155 (△30.9)
平成23年3月期	539,317 (17.4)	18,643 (130.7)	30,319 (63.0)	24,816 (52.1)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
平成24年3月期	80 39	— —
平成23年3月期	115 62	— —

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
平成24年3月期	608,636	384,434	63.2	1,821 30
平成23年3月期	631,519	405,635	64.2	1,889 90

(参考) 自己資本 平成24年3月期 384,434万円 平成23年3月期 405,635百万円

※監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続を実施しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

平成25年3月期の業績予想については、現時点で得られた情報に基づいて算定しておりますが、多分に不確実な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績は、業況の変化などにより業績予想と乖離する結果になりうることをご承知おき下さい。

なお、上記予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の6ページを参照願います。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は平成24年4月27日に当社ホームページに掲載いたします。

〔 添付資料の目次 〕

1. 経営成績及び財政状態	
(1) 経営成績	P. 2
(2) 財政状態	P. 4
(3) 次期の見通し	P. 6
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当について	P. 7
2. 企業集団の状況	P. 8
3. 会社の経営の基本方針	
(1) 会社の経営の基本方針	P. 10
(2) 中長期的な会社の経営戦略	P. 10
(3) 対処すべき課題	P. 11
4. 連結財務諸表	
(1) 連結貸借対照表	P. 12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	
連結損益計算書	P. 14
連結包括利益計算書	P. 15
(3) 連結株主持分計算書	P. 16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 17
(5) 継続企業の前提に関する注記	P. 18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	P. 18
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	
セグメント情報	P. 19
有価証券の時価等	P. 21
1株当たり情報	P. 22
5. その他の情報	
(1) 役員の変動	P. 23
(2) その他	
業績等の概況	P. 27
連結業績等の予想	P. 28
連結受注及び販売の状況	P. 29
連結四半期推移	P. 31

1. 経営成績及び財政状態 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績

① 事業概況

当連結会計年度の世界の経済情勢は、東日本大震災によるサプライチェーンの混乱が想定より早く治まったものの、欧州金融不安や新興国の経済成長率鈍化、タイの洪水によるサプライチェーンの混乱、円高の長期化などにより、先行きが不透明な状況で推移しました。当社が属するエレクトロニクス市場におきましては、スマートフォンやタブレット端末、震災後の落ち込みから回復した自動車の生産は、堅調に推移しましたが、ノートパソコンや薄型テレビの生産は、前連結会計年度を下回りました。

このような市場環境のもと、当社は、生産性改善や固定費抑制などのコストダウンに継続して取り組みとともに、平成 22 年度を初年度とする中期 3 カ年計画を完遂すべく、

- 中核市場、新規市場での事業機会拡大を狙い、ルネサス エレクトロニクス株式会社のパワーアップ事業と VTI Technologies Oy 社の買収、東光株式会社との資本・業務提携、
- 新興国市場での販売力強化のため、中国の内陸部、インドへの販売拠点の展開、
- 海外生産の拡大に向け、中国・無錫、タイ・チェンマイ、中国・深圳といった既存工場での生産棟の増設と増産体制の確立に加え、フィリピン生産子会社の設立、などの取り組みを進めてまいりました。

② 連結業績概況

これらの結果、当社の当連結会計年度の業績は、以下の通りとなりました。

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)		増 減	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	増 減 率
売 上 高	617,954	100.0	584,662	100.0	△33,292	△5.4
営 業 利 益	77,485	12.5	44,973	7.7	△32,512	△42.0
税 引 前 当 期 純 利 益	82,062	13.3	50,931	8.7	△31,131	△37.9
当 期 純 利 益	53,492	8.7	30,807	5.3	△22,685	△42.4
対米ドル平均為替レート(円)	85.72	—	79.07	—	△6.65	—
対ユーロ平均為替レート(円)	113.13	—	108.96	—	△4.17	—

売上高は、カーエレクトロニクス向けが、自動車の生産台数の増加に加え、電装化の進展により好調だったほか、スマートフォン、タブレット端末向けが増加しましたが、その他の用途が、ノートパソコンや薄型テレビ等の生産台数の減少や製品価格の値下がり、円高進行（前連結会計年度に

比ベ対米ドルの平均レートで6円65銭の円高)により振るわず、全体では、前連結会計年度に比べ5.4%減の584,662百万円となりました。このうち、主たる事業である電子部品並びにその関連製品の製品売上高は582,209百万円となりました。

利益につきましては、売上高の減少、製品価格の値下がりや円高といった減益要因を、コストダウンで補うことができず、営業利益は前連結会計年度比42.0%減の44,973百万円、税引前当期純利益は同37.9%減の50,931百万円、当期純利益は同42.4%減の30,807百万円となりました。

③ 製品別の売上高概況

当連結会計年度の製品別の売上高を前連結会計年度と比較した概況は、以下の通りです。

(単位：百万円)

期 別 製品別	前連結会計年度 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)		増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
		%		%		%
コンデンサ	221,427	36.0	208,386	35.8	△13,041	△5.9
圧電製品	86,442	14.0	78,608	13.5	△7,834	△9.1
その他コンポーネント	116,981	19.0	112,238	19.3	△4,743	△4.1
コンポーネント計	424,850	69.0	399,232	68.6	△25,618	△6.0
通信モジュール	138,283	22.5	133,915	23.0	△4,368	△3.2
電源他モジュール	52,489	8.5	49,062	8.4	△3,427	△6.5
モジュール計	190,772	31.0	182,977	31.4	△7,795	△4.1
製品売上高計	615,622	100.0	582,209	100.0	△33,413	△5.4

<コンポーネント>

当連結会計年度のコンポーネントの売上高は、前連結会計年度に比べ6.0%減の399,232百万円となりました。

[コンデンサ]

この区分には、積層セラミックコンデンサなどが含まれます。

当連結会計年度は、主力のチップ積層セラミックコンデンサが、携帯電話、カーエレクトロニクス向けは、数量の増加と小型・大容量化の進展による品種構成の良化により好調でしたが、AV機器、コンピュータ及び関連機器向けが振るわず、全体では減少となりました。

その結果、コンデンサの売上高は、前連結会計年度に比べ5.9%減の208,386百万円となりました。

[圧電製品]

この区分には、表面波フィルタ、セラミック発振子、圧電センサ、セラミックフィルタなどが含まれます。

当連結会計年度は、表面波フィルタが、携帯電話の生産台数の増加とマルチバンド化に伴う携帯電話1台当たりの搭載点数の増加により、数量では増加となりましたが、値下がりや円高の影響から、金額では微減となりました。セラミック発振子は、家電やAV機器向けが振るいません

でした。圧電センサは、衝撃検知用センサが、タイの洪水による得意先のハードディスクドライブ生産の減少の影響で大幅に減少しました。

その結果、圧電製品の売上高は、前連結会計年度に比べ9.1%減の78,608百万円となりました。

[その他コンポーネント]

この区分には、EMI除去フィルタ、コイル、サーミスタ、コネクタ、センサなどが含まれます。

当連結会計年度は、EMI除去フィルタが、コンピュータ及び関連機器、カーエレクトロニクス向けは好調でしたが、AV機器、通信機器向けで落ち込み、前連結会計年度を下回りました。コイルは、携帯電話、タブレット端末、カーエレクトロニクス向けで堅調でした。コネクタは、携帯電話、タブレット端末向けで大幅に伸長しました。

その結果、その他コンポーネントの売上高は、前連結会計年度に比べ4.1%減の112,238百万円となりました。

<モジュール>

当連結会計年度のモジュールの売上高は、前連結会計年度に比べ4.1%減の182,977百万円となりました。

[通信モジュール]

この区分には、近距離無線通信モジュール、多層デバイス、回路モジュールなどが含まれます。

当連結会計年度は、近距離無線通信モジュールが、携帯メディアプレイヤー向けは減少となりましたが、スマートフォン向け等が増加し、全体では堅調でした。多層デバイスは、通信機器、コンピュータ及び関連機器向けで低調でした。

その結果、通信モジュールの売上高は、前連結会計年度に比べ3.2%減の133,915百万円となりました。

[電源他モジュール]

この区分には、電源などが含まれます。

当連結会計年度は、電源が、カーエレクトロニクス向けは好調でしたが、その他の用途で振るわず、全体では減少となりました。

その結果、電源他モジュールの売上高は、前連結会計年度に比べ6.5%減の49,062百万円となりました。

(2) 財政状態

当連結会計年度末は、前連結会計年度末に比べ、手元流動性（現金及び預金、短期投資、売却可能有価証券（政府債及び民間債）、長期性預金）が54,173百万円減少し334,639百万円となりました。当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ12,377百万円増加し、1,000,885百万円となり、株主資本比率は、前連結会計年度末に比べ2.3ポイント低下の80.8%となりました。

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況と、前連結会計年度に対する各キャッシュ・フローの増減状況は以下の通りです。

(単位：百万円)

期 別 項 目	前連結会計年度 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)	増 減
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	105,610	57,589	△48,021
投資活動によるキャッシュ・フロー	△133,999	△46,487	87,512
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,561	△9,148	5,413
換 算 レ ー ト 変 動 に よ る 影 響	△2,807	328	3,135
現金及び現金同等物の増加(△減少)額	△45,757	2,282	48,039
現金及び現金同等物の期末残高	63,020	65,302	2,282

(参考)

(単位：百万円)

期 別 項 目	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当連結会計年度末 (平成24年3月31日)	増 減
	金 額	金 額	金 額
現金及び現金同等物の期末残高	63,020	65,302	2,282
3 か 月 を 超 え る 短 期 投 資	21,305	14,549	△6,756
売却可能有価証券(政府債及び民間債)	298,487	248,788	△49,699
長 期 性 預 金	6,000	6,000	-
手 元 流 動 性	388,812	334,639	△54,173

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、未払税金の減少が21,867百万円、たな卸資産の増加が19,032百万円となりましたが、キャッシュ・フローの源泉となる当期純利益が30,807百万円、減価償却費が61,008百万円となったことなどにより、57,589百万円のキャッシュ・インとなりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ48,021百万円の減少となりました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券及び投資項目の償還及び売却が87,671百万円となりましたが、設備投資が68,445百万円、有価証券及び投資項目の購入が43,027百万円となったことなどにより、46,487百万円のキャッシュ・アウトとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ87,512百万円の増加となりました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加が 22,151 百万円となりましたが、配当金の支払いが 21,463 百万円、自己株式の取得が 15,005 百万円となったことなどにより、9,148 百万円のキャッシュ・アウトとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ 5,413 百万円の増加となりました。

(3) 次期の見通し

次期の世界の経済情勢は、欧州の景気低迷や中国での経済成長率の鈍化といった懸念材料があるものの、当社が属するエレクトロニクス市場におきましては、主要な電子機器の生産回復が見込まれること、スマートフォンやタブレット端末、カーエレクトロニクス向けで引き続き高い成長が見込まれることから、需要の堅調な伸びが期待できます。

このような状況のもと、次期の業績予想を以下の通りといたしました。

通 期		連 結		
		当期実績	次期予想	増減率
売 上 高	百万円	584,662	680,000	16.3%
営 業 利 益	(%) 百万円	(7.7) 44,973	(10.0) 68,000	51.2
税 引 前 当 期 純 利 益	(%) 百万円	(8.7) 50,931	(10.6) 72,000	41.4
当 期 純 利 益	(%) 百万円	(5.3) 30,807	(7.1) 48,000	55.8
設 備 投 資	百万円	68,445	68,000	△ 0.7
減 価 償 却 費	(%) 百万円	(10.4) 61,008	(9.7) 66,000	8.2
研 究 開 発 費	(%) 百万円	(7.0) 40,978	(6.9) 47,000	14.7

- (注) 1. 営業利益、税引前当期純利益、当期純利益、減価償却費、研究開発費の上段()書は、売上高比であります。
2. 次期予想の為替レートは、1米ドル=80円、1ユーロ=105円を想定しております。

次期の売上高は、スマートフォンやタブレット端末の台数成長から、通信モジュールやその他コンポーネントで高い伸びを見込むことに加え、主要な電子機器の需要回復でコンデンサをはじめとした部品全般の増加を織り込み、当連結会計年度に比べ 16.3%増の 680,000 百万円を計画しております。利益につきましては、製品価格の値下がり、研究開発費を中心とした先行投資の増加といった減益要因が見込まれますが、新製品の継続的な投入とコストダウンの取り組みを進め、営業利益は 68,000 百万円(当連結会計年度比 51.2%増)、税引前当期純利益は 72,000 百万円(同 41.4%増)、当期純利益は 48,000 百万円(同 55.8%増)と大幅な増益を計画しております。

設備投資は、新製品や需要の拡大が期待できる製品の生産能力増強投資、製品コスト削減のための合理化投資、研究開発投資を中心に、全体で 68,000 百万円を計画しております。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当について

株主への利益還元策としては、配当による成果の配分を優先的に考え、長期的な企業価値の拡大と企業体質の強化を図りながら、1株当たり利益を増加させることにより配当の安定的な増加に努めることを基本方針としております。この方針に基づき、連結ベースでの業績と配当性向並びに内部留保の蓄積などを総合的に勘案したうえで、配当による利益還元を行っております。

また、当社は自己株式の取得につきましても株主への利益還元策としてとらえており、資本効率の改善を目的に適宜実施しております。

当期（平成24年3月期）の1株当たり期末配当金は50円を予定しており、既に実施済みの中間配当金とあわせた年間配当金は、100円となります。

次期（平成25年3月期）の1株当たり配当金は、連結業績予想と配当性向並びに将来の発展のための再投資に必要な内部留保の蓄積などを総合的に勘案して、当期と同額の年間100円（中間配当金50円、期末配当金50円）とすることを予定しております。なお、この1株当たり配当金は、現時点の事業環境及び次期の業績見通しによるものです。

〔注意事項〕

当発表資料に記載されている、当社又は当社グループに関する見通し、計画、方針、戦略、予定、判断などのうち確定した事実でない記載は、将来の業績に関する見通しです。将来の業績の見通しは、現時点で入手可能な情報と合理的と判断する一定の前提に基づき当社グループが予測したものです。実際の業績は、さまざまなリスク要因や不確実な要素により業績見通しと大きく異なる可能性があり、これらの業績見通しに過度に依存しないようお願いいたします。また、新たな情報、将来の現象、その他の結果に関わらず、当社が業績見通しを常に見直すとは限りません。実際の業績に影響を与えるリスク要因や不確実な要素には、以下のものが含まれます。(1) 当社の事業を取り巻く経済情勢、電子機器及び電子部品の市場動向、需給環境、価格変動、(2) 原材料等の価格変動及び供給不足、(3) 為替レートの変動、(4) 変化の激しい電子部品市場の技術革新に対応できる新製品を安定的に提供し、顧客が満足できる製品やサービスを当社グループが設計、開発し続けていく能力、(5) 当社グループが保有する金融資産の時価の変動、(6) 各国における法規制、諸制度及び社会情勢などの当社グループの事業運営に係る環境の急激な変化、(7) 偶発事象の発生、などです。ただし、業績に影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び関係会社）は、コンポーネント（コンデンサ・圧電製品など）、モジュール（通信モジュール・電源など）の電子部品並びにその関連製品の開発及び製造販売を主たる事業として行っております。

各社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

[電子部品の製造・販売]

連結財務諸表提出会社

当社は、各種電子部品の中間製品である半製品を生産し、国内外の生産会社へ供給しております。また、自社内及び関係会社で完成品まで加工した製品を、国内外のセットメーカー又は販売会社へ販売しております。

国内関係会社

国内生産会社は、当社が供給した半製品を完成品まで加工し、製品として当社に納入しております。また、国内販売会社は、小口得意先に対して、当社及び関係会社で生産された製品を販売しております。

海外関係会社

海外生産会社は、当社が供給した半製品を完成品まで加工し、製品として主に海外販売会社及び海外セットメーカーに販売しております。

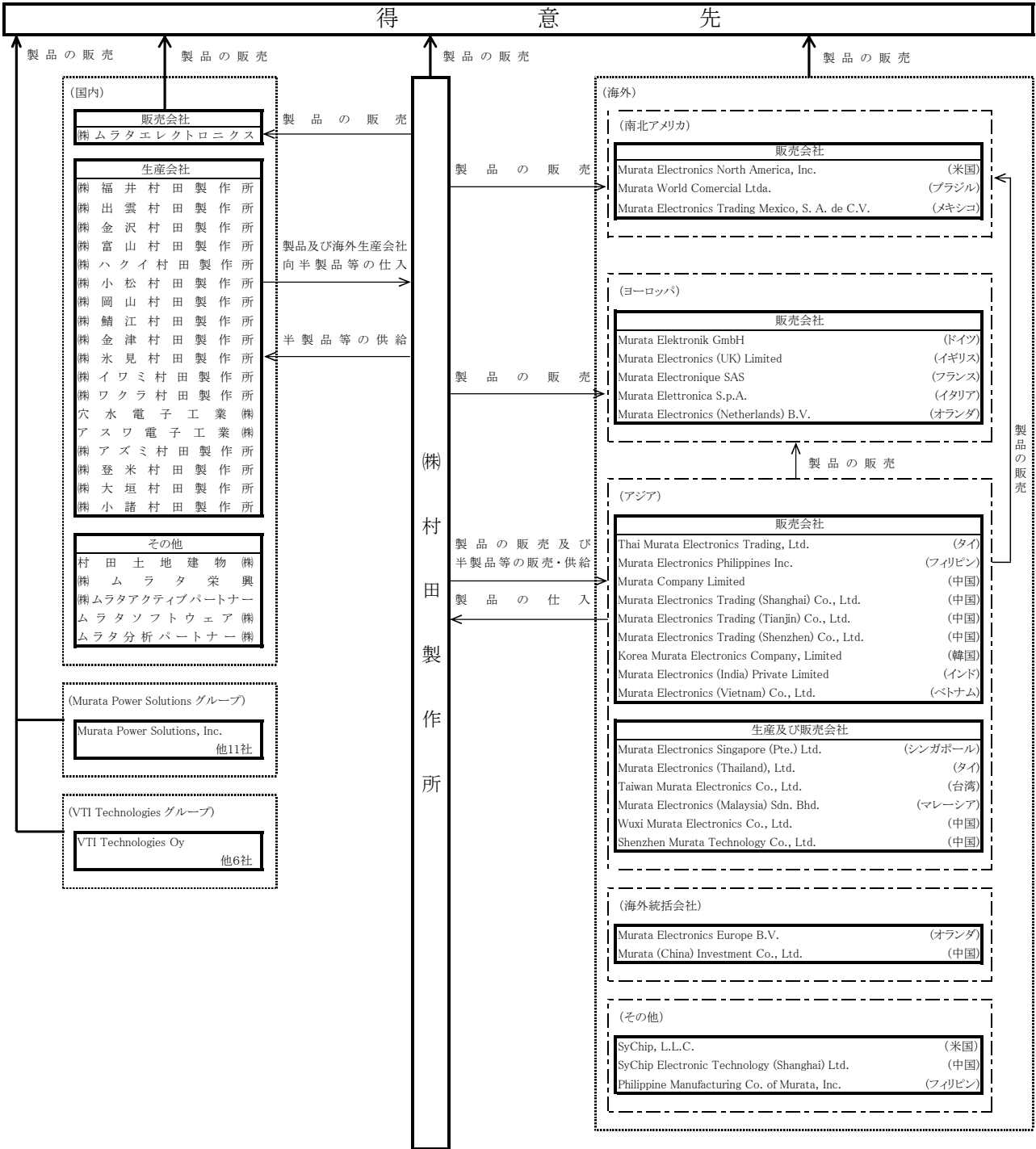
また、海外販売会社は、当社及び関係会社で生産された製品の販売及び販売仲介をしております。

なお、海外統括会社は、当該地区でのマーケティング活動及び関係会社の統括管理を行っております。

[その他]

従業員の福利厚生、人材派遣、教育訓練、不動産の賃貸借及び管理、施設保守・清掃、ソフトウェアの販売、電子部品分析受託サービスの提供等に関する業務を行う関係会社があります。

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) 上記の系統図以外に8社の連結子会社及び持分法適用関連会社が存在しております。

3. 会社の経営の基本方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「新しい電子機器は新しい電子部品から、新しい電子部品は新しい材料から」の基本理念に基づき、基礎技術から次代の先端技術までを追求することで、独自の製品を開発・供給し、エレクトロニクス社会の発展に貢献することを目指しております。当社は、セラミック材料などの電子材料技術をはじめ、回路設計技術、薄膜・微細加工技術などのプロセス技術、生産設備の開発技術などの各種要素技術の研究開発に注力し、その成果を有機的に融合して、通信機器、情報・コンピュータ関連機器からゲーム機器に至る様々な電子機器に不可欠な積層セラミックコンデンサやセラミック圧電製品、ノイズ対策製品、高周波デバイス、回路モジュール等の電子部品の創出に努めております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社では、平成22年度を初年度とする中期3カ年計画において、市場を3つのセグメント（新興国市場、中核市場、新規市場）でとらえ、その市場に応じた戦略を展開していくこととしています。

① 中核市場

先進国の市場は、電子機器の小型・薄型化や高機能化・多機能化がより一層進展し、今後も中核市場として、新しい需要創造の牽引役になり続けるとみています。この中核市場は、技術革新や新しい提案が常に求められる領域であり、当社としては、材料・高周波・回路設計技術並びにプロセス技術などの主要技術に重点的に資源を投入し、製品開発のスピードアップを進めることにより、顧客のニーズを先取りした付加価値の高い新製品をタイムリーに供給してまいります。

② 新興国市場

先進国の経済成長が鈍化する中で相対的に高い成長が見込まれる新興国市場では、実体経済の成長に伴って、中間所得層が急激に増加しています。当社は、生産技術の革新や業務効率の改善、海外生産の拡大など、コスト削減に徹底的に取り組み、価格競争力を強化するとともに、現地特有のニーズを素早く認識し、それに合わせた設計をタイムリーに行うことにより、拡大する需要を確実に取り込んでまいります。

③ 新規市場

自動車、環境・エネルギー、ヘルスケアなどエレクトロニクスに期待される分野が、新規市場として広がりを見せており、電子部品の需要のすそ野は着実に広がっていくものと期待されます。当社としては、これらの新規市場に対して、これまで培ったエレクトロニクスの技術やノウハウを生かせる分野において新商品開発を進めるとともに、外部資源の活用も図りながら、新たな事業領域に進出することで、将来の成長性を確保することに努めてまいります。

(3) 対処すべき課題

世界のエレクトロニクス市場は、中長期的に、新興国での需要増加が牽引し、成長していくものと思われま。また、エレクトロニクス市場の成長に加えて、電子機器のデジタル化、高機能化が進展することにより、電子部品の需要は、今後も拡大していくことが期待されます。

好調が続くスマートフォンやタブレット端末、カーエレクトロニクス市場に対して、当社は、小型・薄型化、高機能化を実現する付加価値の高い新商品を、同業他社に先駆けて市場投入することにより、拡大する需要を確実に取り込んでまいります。当連結会計年度の買収により、当社の商品ラインナップに加わったパワーアンプ、MEMS (Micro Electro Mechanical Systems) センサにつきましては、既存製品とのシナジーを発揮させ、事業のさらなる拡大に努めてまいります。

また、これらの需要の拡大に対して、積極的に生産能力の拡充を進めるとともに、販売体制の強化を図ってまいります。当社は、コスト削減や為替変動リスク軽減のため、海外工場での能力増強を進めており、次期には、フィリピン生産子会社での操業開始を予定しております。中国、タイ、マレーシアの既存工場での生産能力拡充と合わせ、海外生産のさらなる拡大を図ってまいります。

企業の社会的責任への取り組みにつきましては、当社は国内外での事業活動を「経済、環境、社会」の3側面からとらえ、それぞれの側面で企業としての責任を果たしていくための取り組みを進めております。また、コーポレート・ガバナンスに関し、会社の業務の適正を確保するための体制(内部統制システム)の整備に関する基本方針を定め、すべてのステークホルダーに配慮しつつ、経営管理組織・体制を整備し、経営効率の向上、経営監視機能の強化、法令遵守の徹底に取り組んでおります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)		当連結会計年度末 (平成24年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)	(988,508)	% (100.0)	(1,000,885)	% (100.0)
流 動 資 産	412,233	41.7	431,850	43.1
現 金 及 び 預 金	48,880		54,460	
短 期 投 資	35,445		25,391	
有 価 証 券	66,121		64,215	
受 取 手 形	1,447		915	
売 掛 金	122,852		122,175	
貸 倒 引 当 金	△996		△761	
た な 卸 資 産	110,450		132,037	
繰 延 税 金 資 産	19,743		16,927	
前 払 費 用 及 び そ の 他 の 流 動 資 産	8,291		16,491	
有 形 固 定 資 産	283,988	28.7	304,934	30.5
土 地	44,125		46,512	
建 物 及 び 構 築 物	274,188		284,023	
機 械 装 置 及 び 工 具 器 具 備 品	586,831		627,961	
建 設 仮 勘 定	22,607		26,131	
減 価 償 却 累 計 額	△643,763		△679,693	
投 資 及 び そ の 他 の 資 産	292,287	29.6	264,101	26.4
関 連 会 社 に 対 す る 投 資	-		2,070	
投 資	244,609		195,773	
繰 延 税 金 資 産	9,680		10,002	
そ の 他 の 固 定 資 産	37,998		56,256	
合 計	988,508	100.0	1,000,885	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)		当連結会計年度末 (平成24年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)	(167,364)	% (16.9)	(192,343)	% (19.2)
流 動 負 債	110,589	11.2	121,445	12.1
短 期 借 入 金	7,841		30,392	
買 掛 金	33,598		36,940	
未 払 給 与 及 び 賞 与	22,663		21,998	
未 払 税 金	24,623		2,712	
未 払 費 用 及 び そ の 他 の 流 動 負 債	21,864		29,403	
固 定 負 債	56,775	5.7	70,898	7.1
長 期 債 務	1,047		6,804	
退 職 給 付 引 当 金	53,755		62,303	
繰 延 税 金 負 債	767		535	
そ の 他 の 固 定 負 債	1,206		1,256	
(資 本 の 部)	(821,144)	(83.1)	(808,542)	(80.8)
資 本 金	69,377		69,377	
資 本 剰 余 金	102,396		102,396	
利 益 剰 余 金	733,862		743,206	
そ の 他 の 包 括 損 失 累 計 額	△36,432		△43,373	
有 価 証 券 未 実 現 損 益	2,535		1,044	
年 金 負 債 調 整 勘 定	△422		△4,687	
デ リ バ テ ィ ブ 未 実 現 損 益	△34		△527	
為 替 換 算 調 整 勘 定	△38,511		△39,203	
自 己 株 式 (取 得 原 価)	△48,059		△63,064	
合 計	988,508	100.0	1,000,885	100.0

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%
売 上 高	617,954	100.0	584,662	100.0
売 上 原 価	415,059	67.2	413,784	70.8
販売費及び一般管理費	85,632	13.9	84,927	14.5
研 究 開 発 費	39,778	6.4	40,978	7.0
営 業 利 益	77,485	12.5	44,973	7.7
受取利息及び配当金	4,502	0.7	4,769	0.8
支 払 利 息	△48	△0.0	△105	△0.0
為 替 差 損 益	△827	△0.1	110	0.0
そ の 他 (純 額)	950	0.2	1,184	0.2
税 引 前 当 期 純 利 益	82,062	13.3	50,931	8.7
法 人 税 等	28,570	4.6	20,395	3.5
(法人税、住民税及び事業税)	(29,503)		(12,510)	
(法人税等調整額)	(△933)		(7,885)	
持 分 法 投 資 利 益	-	-	271	0.1
当 期 純 利 益	53,492	8.7	30,807	5.3

(注) 当連結会計年度の持分法投資利益は、平成23年5月における東京電波株式会社の株式の追加取得(取得後の保有割合31.9%)に伴い持分法を適用したことによるものです。

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	
	前連結会計年度 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)
当 期 純 利 益	53,492	30,807
その他の包括利益(△損失)		
有価証券未実現損益	△597	△1,491
年金負債調整額	△3,589	△4,265
デリバティブ未実現損益	266	△493
為替換算調整額	△11,065	△692
その他の包括損失計	△14,985	△6,941
包 括 利 益	38,507	23,866

(3) 連結株主持分計算書

(単位：株、百万円)

項 目	発行済普通 株式総数	資 本 の 部				自己株式
		資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	その他の包括損失 累計額	
平成22年3月31日現在残高	225,263,592	69,377	102,388	698,613	△21,447	△48,074
自己株式の取得						△18
ストックオプションの権利行使			8			33
当期純利益				53,492		
現金配当額(1株当たり85.00円)				△18,243		
その他の包括損失					△14,985	
平成23年3月31日現在残高	225,263,592	69,377	102,396	733,862	△36,432	△48,059
自己株式の取得						△15,005
当期純利益				30,807		
現金配当額(1株当たり100.00円)				△21,463		
その他の包括損失					△6,941	
平成24年3月31日現在残高	225,263,592	69,377	102,396	743,206	△43,373	△63,064

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

項 目	期 別		当連結会計年度	
	前連結会計年度 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 当期純利益		53,492		30,807
2. 営業活動によるキャッシュ・フローと 当期純利益の調整				
(1) 減価償却費	61,795		61,008	
(2) 有形固定資産除売却損	344		670	
(3) 退職給付引当金繰入額(支払額控除後)	1,863		498	
(4) 法人税等調整額	△933		7,885	
(5) 持分法投資利益	-		△271	
(6) 資産及び負債項目の増減				
売上債権の減少(△増加)	△17,798		1,491	
たな卸資産の増加	△23,062		△19,032	
前払費用及びその他の流動資産の増加	△1,301		△7,952	
仕入債務の増加	4,249		2,401	
未払給与及び賞与の増加(△減少)	2,403		△1,429	
未払税金の増加(△減少)	21,425		△21,867	
未払費用及びその他の流動負債の増加	3,409		6,150	
その他(純額)	△276		△2,770	
営業活動によるキャッシュ・フロー合計		105,610		57,589
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 有形固定資産の取得		△56,752		△68,445
2. 有価証券及び投資項目の購入		△122,057		△43,027
3. 有価証券及び投資項目の償還及び売却		49,991		87,671
4. 長期性預金の増加		△6,000		-
5. 短期投資の減少		592		6,756
6. 関連会社に対する投資の増加		-		△1,140
7. 事業の取得(取得現金控除後)		-		△28,850
8. その他		227		548
投資活動によるキャッシュ・フロー合計		△133,999		△46,487
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金の増加		2,758		22,151
2. 長期債務の増加		1,053		5,517
3. 支払配当金		△18,243		△21,463
4. 自己株式の取得		△18		△15,005
5. その他		△111		△348
財務活動によるキャッシュ・フロー合計		△14,561		△9,148
IV 換算レート変動による影響		△2,807		328
現金及び現金同等物の増加(△減少)額		△45,757		2,282
現金及び現金同等物の期首残高		108,777		63,020
現金及び現金同等物の期末残高		63,020		65,302
営業活動によるキャッシュ・フローの追記				
1. 支払利息の支払額		48		105
2. 法人税等の支払額		8,164		34,251
現金及び現金同等物の追記				
現金及び預金		48,880		54,460
短期投資		35,445		25,391
3か月を超える短期投資		△21,305		△14,549
現金及び現金同等物の期末残高		63,020		65,302

(参考)

(単位：百万円)

項 目	期 別	
	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当連結会計年度末 (平成24年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高	63,020	65,302
3か月を超える短期投資	21,305	14,549
売却可能有価証券(政府債及び民間債)	298,487	248,788
長期性預金	6,000	6,000
手元流動性	388,812	334,639

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

(1) 連結子会社数及び主要な会社名

74 社 (株)福井村田製作所、(株)出雲村田製作所、(株)富山村田製作所、(株)小松村田製作所、
(株)金沢村田製作所、(株)岡山村田製作所、
Murata Electronics North America, Inc.、Murata Electronics Singapore (Pte.) Ltd.、
Murata Company Limited、Murata (China) Investment Co., Ltd.、
Murata Electronics Trading (Shanghai) Co., Ltd. 他)

(2) 非連結子会社数

該当なし (うち持分法適用会社 該当なし)

(3) 関連会社数

5 社 (うち持分法適用会社 5 社、東京電波(株) 他)

2. 連結の範囲及び持分法の適用の異動状況

連結子会社 (新規) 10 社

ムラタ分析パートナー(株)、(株)小諸村田製作所、

Philippine Manufacturing Co. of Murata, Inc.、VTI Technologies Oy グループ会社 7 社

連結子会社 (除外) 2 社

村田貿易(株)、Murata Trading (Malaysia) Sdn. Bhd.

持分法適用関連会社 (新規) 5 社

東京電波(株) 他 4 社

3. 重要な会計方針

(1) たな卸資産の評価方法及び評価基準

主として総平均法による低価法

(2) 有価証券の評価方法及び評価基準

「財務会計基準審議会 (F A S B) 会計基準書 (A S C) 320 (投資－負債証券及び持分証券)」を適用しております。

当社グループは、保有する全ての債券及び株式を売却可能有価証券に分類して公正価値で評価するとともに、関連する未実現評価損益を税効果考慮後で資本の部に独立表示しております。有価証券売却損益は移動平均法に基づいて算出し、公正価値の算定が困難な非上場株式等については、移動平均法による原価法により評価しております。

(3) 有形固定資産の減価償却方法

主として定率法

(4) のれん及びその他の無形資産

当社グループは、「A S C 350 (のれん及び無形資産)」を適用しております。同会計基準書に従い、のれんは償却を行わず、代わりに少なくとも年 1 回の減損テストを行っております。耐用年数の見積可能な無形資産については、その見積耐用年数に亘って償却されます。また、同会計基準書は、耐用年数を見積もることができない無形資産は償却を行わず、代わりに耐用年数が明らかになるまで減損テストを行うことを要求しております。

(5) 退職給付引当金

「A S C 715 (報酬－退職給付)」に準拠し、従業員の退職給付に備えるため、期末日における退職給付債務の見込額及び年金資産の公正価値に基づき計上しております。なお、確定退職後給付制度の積立超過又は積立不足の状態を連結貸借対照表で認識し、その他の包括利益 (△損失) 累計額で調整しております。

過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務年数による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、予測給付債務と年金資産のいずれが多い額の 1 割を超える差異金額を 5 年による定額法により費用処理しております。

(6) 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(7) 前連結会計年度の連結財務諸表を、当連結会計年度の表示区分に合わせて組替えて表示しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

セグメント情報

1. 事業別セグメント情報

当社グループは、電子部品並びにその関連製品の開発及び製造販売を主たる事業として行っております。

当社グループの事業セグメントは、製品の性質に基づいて区分されており、「コンポーネント」及び「モジュール」の2つの事業セグメント並びに「その他」に分類されます。

(単位：百万円)

		前連結会計年度		当連結会計年度	
		(平成22年4月1日～平成23年3月31日)		(平成23年4月1日～平成24年3月31日)	
		金額	百分比	金額	百分比
コンポーネント	売上高		%		%
	(1) 外部顧客に対する売上高	424,850		399,232	
	(2) セグメント間の内部売上高	9,740		9,967	
	計	434,590	100.0	409,199	100.0
	事業利益	90,739	20.9	63,151	15.4
モジュール	売上高		%		%
	(1) 外部顧客に対する売上高	190,772		182,977	
	(2) セグメント間の内部売上高	490		795	
	計	191,262	100.0	183,772	100.0
	事業利益	15,900	8.3	12,137	6.6
その他	売上高		%		%
	(1) 外部顧客に対する売上高	2,332		2,453	
	(2) セグメント間の内部売上高	26,175		34,445	
	計	28,507	100.0	36,898	100.0
	事業利益	3,183	11.2	4,254	11.5
消去又は本社部門	売上高		%		%
	(1) 外部顧客に対する売上高	-		-	
	(2) セグメント間の内部売上高	△36,405		△45,207	
	計	△36,405	-	△45,207	-
	本社部門費	△32,337	-	△34,569	-
連結	売上高		%		%
	(1) 外部顧客に対する売上高	617,954		584,662	
	(2) セグメント間の内部売上高	-		-	
	計	617,954	100.0	584,662	100.0
	営業利益	77,485	12.5	44,973	7.7

(注) 1. 各区分に属する主な製品又は事業

- (1) コンポーネント・・・コンデンサ、圧電製品など
- (2) モジュール・・・通信モジュール、電源など
- (3) その他・・・機器製作、従業員の福利厚生、人材派遣、教育訓練、ソフトウェアの販売など

2. セグメント間の内部取引は、市場の実勢価格に基づいております。

3. 「事業利益」は売上高から事業に直接帰属する費用を控除した利益であり、「本社部門費」は各セグメントに帰属しない全社的な管理部門の費用及び基礎研究費で構成されております。

2. 地域別情報

地域別売上高は、当社及び連結子会社の国又は地域における売上高であり、顧客の仕向地別に基づき分類しております。
 長期性資産は、各国又は地域に所在する有形固定資産で構成されております。

地域別売上高 (単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成22年4月1日～平成23年3月31日)	(平成23年4月1日～平成24年3月31日)
日本	97,192	84,454
南北アメリカ	46,796	40,552
ヨーロッパ	70,026	63,297
中華圏	297,095	290,657
アジア・その他	106,845	105,702
計	617,954	584,662

(注) 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 南北アメリカ …… 米国、メキシコ
- (2) ヨーロッパ …… ドイツ、ハンガリー、スウェーデン
- (3) 中華圏 …… 中国、台湾
- (4) アジア・その他 …… 韓国、シンガポール

長期性資産 (単位：百万円)

	前連結会計年度末	当連結会計年度末
	(平成23年3月31日)	(平成24年3月31日)
日本	243,002	247,354
南北アメリカ	1,312	1,307
ヨーロッパ	743	4,337
アジア	38,931	51,936
計	283,988	304,934

(注) 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 南北アメリカ …… 米国
- (2) ヨーロッパ …… フィンランド、イギリス、ドイツ
- (3) アジア …… 中国、タイ、シンガポール

有価証券の時価等

当連結会計年度末及び前連結会計年度末における売却可能有価証券の種類別の取得原価又は償却原価、未実現利益、未実現損失及び公正価値は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

種類	前連結会計年度末（平成23年3月31日）				当連結会計年度末（平成24年3月31日）			
	取得原価又は 償却原価	未実現 利 益	未実現 損 失	公正価値	取得原価又は 償却原価	未実現 利 益	未実現 損 失	公正価値
政府債	2,524	15	-	2,539	24	0	-	24
民間債	294,216	2,221	489	295,948	249,130	1,244	1,610	248,764
株式	7,818	2,788	134	10,472	7,079	2,180	255	9,004
投資信託	600	5	-	605	600	3	-	603
合 計	305,158	5,029	623	309,564	256,833	3,427	1,865	258,395

(注) 投資有価証券に含まれる非上場株式等（当連結会計年度末1,591百万円、前連結会計年度末1,166百万円）については、公正価値の算定が困難であるため原価法により評価しており、上表に含めておりません。

1 株当たり情報

1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の計算は、次のとおりであります。

期別 項目	前連結会計年度 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)			当連結会計年度 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)		
	当期純利益	株式数	1株当たり 当期純利益	当期純利益	株式数	1株当たり 当期純利益
当期純利益	百万円 53,492	株 214,629,452	円 249.23	百万円 30,807	株 213,415,642	円 144.35
希薄化効果のある証券の影響 ストックオプション	—	—		—	—	
潜在株式調整後当期純利益	53,492	214,629,452	249.23	30,807	213,415,642	144.35

1株当たり株主資本は、当連結会計年度末3,830.55円（前連結会計年度末3,825.80円）であります。

5. その他の情報

(1) 役員の変動

1. 執行役員の変動

(1) 昇任

(平成24年7月1日付)

常務執行役員

コンポーネント事業本部 本部長

濱地 幸生

現 執行役員

コンポーネント事業本部 副本部長

兼 同本部 第1コンデンサ事業部 事業部長

(2) 異動

(平成24年6月1日付)

執行役員

営業本部 本部長

兼 同本部 海外営業部 部長(継続)

岩坪 浩

現 執行役員

営業本部 副本部長

兼 同本部 海外営業部 部長

(平成24年7月1日付)

執行役員

通信事業本部 本部長

兼 同本部 コネクティビティ商品事業部 事業部長(継続)

兼 同本部 通信システム商品事業部 事業部長(継続)

中島 規巨

現 執行役員

モジュール事業本部 副本部長

兼 同本部 コネクティビティ商品事業部

事業部長

兼 同本部 通信システム商品事業部

事業部長

執行役員

デバイス事業本部 本部長

兼 同本部 センサ事業部 事業部長 (継続)

菌田 聡

現 執行役員

デバイス事業本部 副本部長

兼 同本部 センサ事業部 事業部長

(3) 新任

(平成24年7月1日付)

執行役員

情報システム統括部 統括部長 (継続)

前川 利弘

現 情報システム統括部 統括部長

執行役員

管理グループ 統括部長

竹村 善人

現 村田(中国)投資有限公司 総裁

執行役員

技術・事業開発本部 材料開発統括部 統括部長

兼 材料事業統括部 統括部長

鴻池 健弘

現 技術・事業開発本部 材料開発統括部
材料開発1部 部長

執行役員

営業本部 副本部長

兼 村田(中国)投資有限公司 総裁

丸山 英毅

現 村田(中国)投資有限公司 副総裁

執行役員

生産本部 品質保証統括部 統括部長

兼 同本部 同統括部 品質保証部 部長

兼 同本部 同統括部 信頼性技術センタ 部長

多田 裕

現 品質保証グループ 品質保証部 部長

執行役員

コンポーネント事業本部 第1コンデンサ事業部 事業部長

兼 同本部 同事業部 企画1部 部長(継続)

石谷 昌弘

現 コンポーネント事業本部 第1コンデンサ
事業部 事業部長代理

兼 同本部 同事業部 企画1部 部長

執行役員

コンポーネント事業本部 第2コンデンサ事業部 事業部長(継続)

水野 健一

現 コンポーネント事業本部 第2コンデン
サ事業部 事業部長

執行役員

技術・事業開発本部 新規事業推進統括部 統括部長(継続)

兼 同本部 同統括部 事業化推進2部 部長(継続)

兼 同本部 同統括部 新規ビジネス開拓部 部長(継続)

石野 聡

現 技術・事業開発本部 新規事業推進統括部
統括部長

兼 同本部 同統括部 事業化推進2部 部長

兼 同本部 同統括部 新規ビジネス開拓部 部長

フェロー

通信事業本部 多層技術部 部長

兼 技術・事業開発本部 新規事業推進統括部 事業化推進1部 部長(継続)

酒井 範夫

現 モジュール事業本部 多層技術部 部長

兼 技術・事業開発本部 新規事業推進統括部
事業化推進1部 部長

(4) 退任

(平成24年5月31日付)

専務執行役員

営業本部 本部長

後呂 眞次

平成24年6月1日付就任

VTI Technologies Oy, President and CEO

Murata Electronics Europe B.V. Chairman

(平成 24 年 6 月 30 日付)

上席常務執行役員

デバイス事業本部 本部長

井上 純

常任顧問に就任

常務執行役員

モジュール事業本部 本部長

兼 同本部 機能基板商品部 部長

坂本 秀夫

常任顧問に就任

常務執行役員

コンポーネント事業本部 本部長

兼 同本部 セールスエンジニアリング統括部 統括部長

山内 公則

常任顧問に就任

執行役員

野洲事業所 事業所長

兼 技術・事業開発本部 材料開発統括部 統括部長

兼 材料事業統括部 統括部長

鷹木 洋

野洲事業所 事業所長 (継続)

執行役員

品質保証グループ統括部 統括部長

兼 同グループ 信頼性技術センタ 部長

山岡 修

常勤顧問に就任

(2)その他

平成24年4月27日
株式会社 村田製作所(証券コード:6981)
<http://www.murata.co.jp/>

平成24年3月期決算概要

業績等の概況

		連 結			個 別		
		前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	伸 率	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	伸 率
売 上 高	百万円	617,954	584,662	△5.4	539,317	495,744	△8.1
	(%)	(12.5)	(7.7)		(3.5)	(0.6)	
営 業 利 益	百万円	77,485	44,973	△42.0	18,643	3,212	△82.8
税引前当期純利益・ 経常利益(注)2	百万円	82,062	50,931	△37.9	30,319	17,921	△40.9
	(%)	(8.7)	(5.3)		(4.6)	(3.5)	
当 期 純 利 益	百万円	53,492	30,807	△42.4	24,816	17,155	△30.9
総 資 産	百万円	988,508	1,000,885	1.3	631,519	608,636	△3.6
株 主 資 本 ・ 純 資 産 (注)3	百万円	821,144	808,542	△1.5	405,635	384,434	△5.2
株 主 資 本 比 率 ・ 自 己 資 本 比 率 (注)4	%	83.1	80.8	-	64.2	63.2	-
1株当たり当期純利益	円	249.23	144.35	△42.1	115.62	80.39	△30.5
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	249.23	144.35	△42.1	-	-	-
株主資本当期純利益率・ 自己資本当期純利益率(注)5	%	6.6	3.8	-	6.2	4.3	-
1株当たり株主資本・ 1株当たり純資産(注)6	円	3,825.80	3,830.55	-	1,889.90	1,821.30	-
設 備 投 資	百万円	56,752	68,445	20.6	8,530	13,357	56.6
	(%)	(10.0)	(10.4)		(3.6)	(3.5)	
減 価 償 却 費	百万円	61,795	61,008	△1.3	18,968	16,921	△10.8
	(%)	(6.4)	(7.0)		(6.4)	(8.8)	
研 究 開 発 費	百万円	39,778	40,978	3.0	33,365	42,763	28.2
	(%)	(13.290)	(14.419)				
従 業 員 数	人	35,337	36,967	4.6	6,964	7,075	1.6
平 均 為 替 レ ー ト (対米ドル)	円	85.72	79.07	-			
(対ユーロ)	円	113.13	108.96	-			

- (注) 1. 当社の連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。
2. 連結は税引前当期純利益、個別は経常利益であります。
3. 連結は株主資本、個別は純資産であります。
4. 連結は株主資本比率、個別は自己資本比率であります。
5. 連結は株主資本当期純利益率、個別は自己資本当期純利益率であります。
6. 連結は1株当たり株主資本、個別は1株当たり純資産であります。
7. 営業利益、税引前当期純利益・経常利益、当期純利益の上段()書は、売上高比であります。
8. 個別の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
9. 減価償却費及び研究開発費の上段()書は、連結は売上高比、個別は役員収益を除く売上高に対する割合であります。
10. 連結の従業員数の上段()書は、全従業員数のうち国外従業員数であります。

平成25年3月期（平成24年4月1日～平成25年3月31日）の連結業績等の予想

		第2四半期累計期間			通 期		
		当期実績	次期予想	伸率	当期実績	次期予想	伸率
売 上 高	百万円	295,906	325,000	9.8	584,662	680,000	16.3
	(%)	(10.5)	(10.2)		(7.7)	(10.0)	
営 業 利 益	百万円	31,024	33,000	6.4	44,973	68,000	51.2
	(%)	(11.7)	(10.8)		(8.7)	(10.6)	
税 引 前 当 期 純 利 益	百万円	34,719	35,000	0.8	50,931	72,000	41.4
	(%)	(8.0)	(7.1)		(5.3)	(7.1)	
当 期 純 利 益	百万円	23,669	23,000	△ 2.8	30,807	48,000	55.8
1 株 当 た り 当 期 純 利 益	円	110.28	107.77	△ 2.3	144.35	224.91	55.8
設 備 投 資	百万円	33,673	39,000	15.8	68,445	68,000	△ 0.7
	(%)	(9.6)	(9.5)		(10.4)	(9.7)	
減 価 償 却 費	百万円	28,548	31,000	8.6	61,008	66,000	8.2
	(%)	(6.8)	(7.1)		(7.0)	(6.9)	
研 究 開 発 費	百万円	20,037	23,000	14.8	40,978	47,000	14.7

- (注) 1. 営業利益、税引前当期純利益、当期純利益、減価償却費、研究開発費の上段（ ）書は、売上高比であります。
2. 業績予想については、次期の為替レートを、1米ドル=80円、1ユーロ=105円として算出しております。
3. 平成25年3月期の連結業績等の予想については、現時点で得られた情報に基づいて算定しておりますが、多分に不確実な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績は、業況の変化などにより業績予想と乖離する結果になりうることをご承知おき下さい。なお、上記予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の6ページを参照願います。

連結受注及び販売の状況

①受注の状況

製品別の受注高は、下表のとおりであります。

(単位：百万円)

期 別 製品別	前連結会計年度 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)		増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
コンデンサ	219,577	35.2	198,675	35.5	△20,902	△9.5
圧電製品	87,548	14.0	76,090	13.6	△11,458	△13.1
その他コンポーネント	118,716	19.0	108,861	19.4	△9,855	△8.3
コンポーネント計	425,841	68.2	383,626	68.5	△42,215	△9.9
通信モジュール	146,138	23.4	126,853	22.7	△19,285	△13.2
電源他モジュール	52,711	8.4	49,477	8.8	△3,234	△6.1
モジュール計	198,849	31.8	176,330	31.5	△22,519	△11.3
計	624,690	100.0	559,956	100.0	△64,734	△10.4

- (注) 1. 金額は、販売価格で表示しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 以下の製品別諸表については、主たる事業である電子部品並びにその関連製品の受注及び販売の状況を記載しております。

製品別の受注残高は、下表のとおりであります。

(単位：百万円)

期 別 製品別	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)		当連結会計年度末 (平成24年3月31日)		増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
コンデンサ	28,133	34.9	18,422	31.5	△9,711	△34.5
圧電製品	10,741	13.3	8,223	14.1	△2,518	△23.4
その他コンポーネント	14,489	17.9	11,112	19.0	△3,377	△23.3
コンポーネント計	53,363	66.1	37,757	64.6	△15,606	△29.2
通信モジュール	22,353	27.7	15,291	26.2	△7,062	△31.6
電源他モジュール	4,968	6.2	5,383	9.2	415	8.4
モジュール計	27,321	33.9	20,674	35.4	△6,647	△24.3
計	80,684	100.0	58,431	100.0	△22,253	△27.6

- (注) 1. 金額は、販売価格で表示しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②販売の状況

1. 製品別売上高

(単位：百万円)

期別 製品別	前連結会計年度 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
コンデンサ	221,427	36.0	208,386	35.8	△13,041	△5.9
圧電製品	86,442	14.0	78,608	13.5	△7,834	△9.1
その他コンポーネント	116,981	19.0	112,238	19.3	△4,743	△4.1
コンポーネント計	424,850	69.0	399,232	68.6	△25,618	△6.0
通信モジュール	138,283	22.5	133,915	23.0	△4,368	△3.2
電源他モジュール	52,489	8.5	49,062	8.4	△3,427	△6.5
モジュール計	190,772	31.0	182,977	31.4	△7,795	△4.1
製品売上高計	615,622	100.0	582,209	100.0	△33,413	△5.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 用途別売上高 (当社推計値に基づいております)

(単位：百万円)

期別 用途別	前連結会計年度 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
A V	79,349	12.9	59,041	10.1	△20,308	△25.6
通信	269,994	43.9	264,175	45.4	△5,819	△2.2
コンピュータ及び関連機器	114,115	18.5	108,827	18.7	△5,288	△4.6
カーエレクトロニクス	79,710	12.9	85,365	14.7	5,655	7.1
家電・その他	72,454	11.8	64,801	11.1	△7,653	△10.6
製品売上高計	615,622	100.0	582,209	100.0	△33,413	△5.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 地域別売上高

(単位：百万円)

期別 地域別	前連結会計年度 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
南北アメリカ	46,796	7.6	40,552	7.0	△6,244	△13.3
ヨーロッパ	70,026	11.4	63,297	10.9	△6,729	△9.6
中華圏	297,095	48.3	290,657	49.9	△6,438	△2.2
アジア・その他	106,845	17.3	105,702	18.1	△1,143	△1.1
海外計	520,762	84.6	500,208	85.9	△20,554	△3.9
日本	94,860	15.4	82,001	14.1	△12,859	△13.6
製品売上高計	615,622	100.0	582,209	100.0	△33,413	△5.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

連結四半期推移

①連結経営成績

(単位：百万円)

期別 項目	前第1四半期 連結会計期間 (平成22年4月1日 ～平成22年6月30日)		前第2四半期 連結会計期間 (平成22年7月1日 ～平成22年9月30日)		前第3四半期 連結会計期間 (平成22年10月1日 ～平成22年12月31日)		前第4四半期 連結会計期間 (平成23年1月1日 ～平成23年3月31日)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
売上高	153,672	100.0%	161,317	100.0%	157,584	100.0%	145,381	100.0%
営業利益	21,494	14.0	24,762	15.3	18,923	12.0	12,306	8.5
税引前四半期純利益	23,275	15.1	24,187	15.0	19,906	12.6	14,694	10.1
四半期純利益	15,464	10.1	15,602	9.7	12,738	8.1	9,688	6.7

期別 項目	当第1四半期 連結会計期間 (平成23年4月1日 ～平成23年6月30日)		当第2四半期 連結会計期間 (平成23年7月1日 ～平成23年9月30日)		当第3四半期 連結会計期間 (平成23年10月1日 ～平成23年12月31日)		当第4四半期 連結会計期間 (平成24年1月1日 ～平成24年3月31日)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
売上高	143,232	100.0%	152,674	100.0%	148,672	100.0%	140,084	100.0%
営業利益	17,233	12.0	13,791	9.0	11,171	7.5	2,778	2.0
税引前四半期純利益	19,109	13.3	15,610	10.2	12,230	8.2	3,982	2.8
四半期純利益(△損失)	14,240	9.9	9,429	6.2	7,758	5.2	△620	△0.4

②製品別売上高

(単位：百万円)

期別 製品別	前第1四半期 連結会計期間 (平成22年4月1日 ～平成22年6月30日)		前第2四半期 連結会計期間 (平成22年7月1日 ～平成22年9月30日)		前第3四半期 連結会計期間 (平成22年10月1日 ～平成22年12月31日)		前第4四半期 連結会計期間 (平成23年1月1日 ～平成23年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
コンデンサ	54,902	35.9%	59,270	36.9%	53,709	34.2%	53,546	37.0%
圧電製品	23,183	15.1	22,834	14.2	20,165	12.9	20,260	14.0
その他コンポーネント	29,182	19.1	31,153	19.4	28,789	18.3	27,857	19.2
コンポーネント計	107,267	70.1	113,257	70.5	102,663	65.4	101,663	70.2
通信モジュール	32,014	20.9	33,884	21.1	41,806	26.6	30,579	21.1
電源他モジュール	13,846	9.0	13,581	8.4	12,481	8.0	12,581	8.7
モジュール計	45,860	29.9	47,465	29.5	54,287	34.6	43,160	29.8
製品売上高計	153,127	100.0	160,722	100.0	156,950	100.0	144,823	100.0

期別 製品別	当第1四半期 連結会計期間 (平成23年4月1日 ～平成23年6月30日)		当第2四半期 連結会計期間 (平成23年7月1日 ～平成23年9月30日)		当第3四半期 連結会計期間 (平成23年10月1日 ～平成23年12月31日)		当第4四半期 連結会計期間 (平成24年1月1日 ～平成24年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
コンデンサ	55,838	39.1%	54,061	35.5%	49,950	33.8%	48,537	34.8%
圧電製品	19,112	13.4	20,455	13.5	19,716	13.3	19,325	13.9
その他コンポーネント	28,182	19.8	29,213	19.2	27,855	18.8	26,988	19.3
コンポーネント計	103,132	72.3	103,729	68.2	97,521	65.9	94,850	68.0
通信モジュール	27,263	19.1	35,231	23.2	38,514	26.0	32,907	23.6
電源他モジュール	12,256	8.6	13,106	8.6	11,960	8.1	11,740	8.4
モジュール計	39,519	27.7	48,337	31.8	50,474	34.1	44,647	32.0
製品売上高計	142,651	100.0	152,066	100.0	147,995	100.0	139,497	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。